

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	廃棄物処理施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		室長 重永将志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第2項 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 廃棄物処理施設整備計画					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会の形成を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県の市町村等が広域的な地域について作成する、廃棄物施設整備計画と調和のとれた循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する。(交付率:1/2) ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施。([本土]交付率:1/2、1/3)									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	1,166	1,166	1,166	1,166	1,359			
		補正予算	0	600	799	-	-			
		前年度から繰越し	1,340.8	966.9	799	877	-			
		翌年度へ繰越し	▲966.9	▲799	▲877	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,539.9	1,933.9	1,887	2,043	1,359				
	執行額	1,496.2	1,922.2	1,874.5						
	執行率(%)	97%	99%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	128%	109%	95%						
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	循環型社会形成推進交付金	1,166	1,359	「新しい日本のための優先課題推進枠」313						
	計	1,166	1,359							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	沖縄における一般廃棄物リサイクル率を平成33年度までに22%にする。	一般廃棄物リサイクル率	成果実績	%	14.7	14.6	-	-	-	
			目標値	%	-	22	-	-	22	
			達成度	%	66.8	66.4	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度一般廃棄物処理実態調査 ※環境省HPに掲載あり。(H29結果はH31.3月公表見込み)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	循環型社会形成推進交付金 交付件数	活動実績	件	18	22	25	-	-		
		当初見込み	件	22	22	25	27	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(X)÷交付件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	83	87	75	76			
		計算式	X/Y	1,496/18	1,922.2/22	1,874.5/25	2,043/27			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	循環型社会形成推進のため、国として重点的に実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の安心・安全な生活環境の確保に必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施設整備については交付要綱に照らし採択を行っているところであり、競争性は確保され、その支出先の選定も妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	規模の大きな事業が多くを占めたため、前年度と比べ、単位当たりの増額がみられる。今後も適正な執行を行い、コスト削減に努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	執行状況等について適切に把握・確認を行っており、合理的なもの確認している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	特注製品の製造に日数を要したり、関係機関との調整に時間を要した等によるものであり、妥当な理由である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	昨年度より成果実績が下がったが、成果目標に向けて計画的に事業を進めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みとほぼ同様となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	稼働状況について適切に把握・確認を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似の事業を環境省で計上しているが、事業を実施する対象となる地域が異なっており、適切な役割分担を行っている。(沖縄県内で実施される事業については、内閣府で計上している。)	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省	0164		廃棄物処理施設整備費補助
点検・改善結果	点検結果	<p>・支出先については市町村、一部事務組合等であり、交付金の用途については交付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計画において設定した3R推進のための目標の達成状況については、支出先において事後評価を行い、その結果を公表するとともに、移替先である環境省に報告を行っている。</p> <p>・本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進されている。しかし、現下の地方の厳しい財政状況等により、当初の計画通り施設整備が進まない自治体もあることから、執行率が低くなっている年もある。今後は市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行い、国・地方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要がある。</p>		
	改善の方向性	引き続き環境省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 り 状 通	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確化し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。
------------------	--

備考

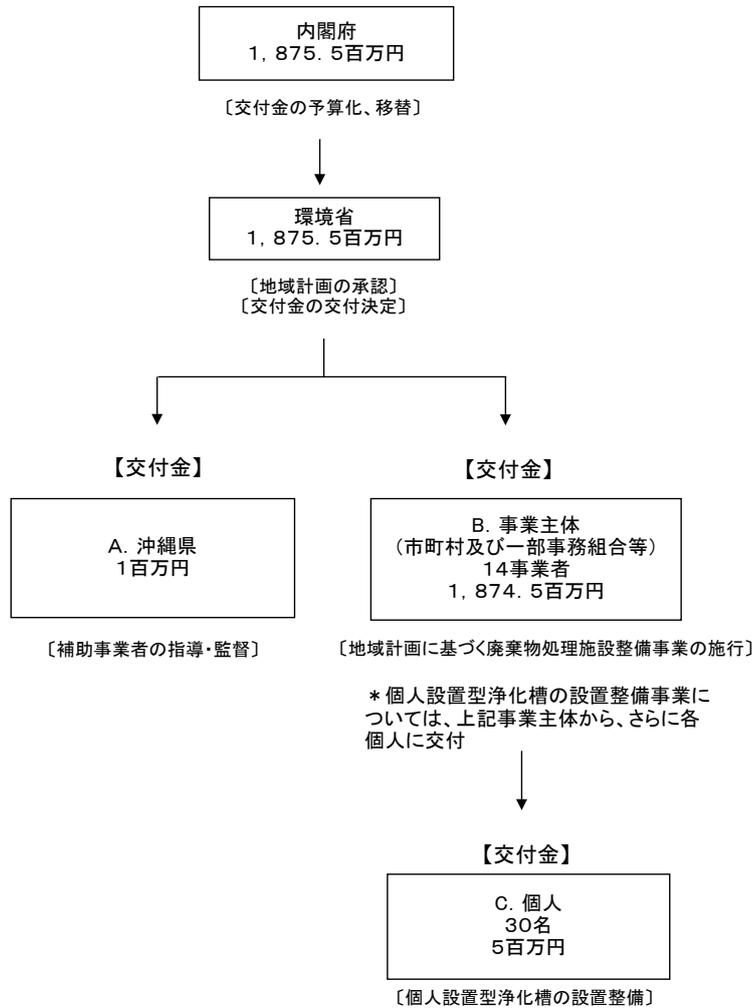
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0104	平成23年度	0105	平成24年度	0106	平成25年度	0064
平成26年度	0061	平成27年度	0067	平成28年度	0060		
平成29年度	内閣府 (0063)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 那覇市・南風原町環境施設組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費	1	施設整備費	焼却施設	884.8
計		1	計		884.8
C. 個人a			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	浄化槽設置整備	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	循環型社会形成推進交付金事業の指導監督のために必要な経費	1	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市・南風原町環境施設組合	8000020478423	廃棄物処理施設基幹的設備改造	884.8	補助金等交付	-	--	
2	宮古島市	4000020472140	マテリアルリサイクル推進施設	413.8	補助金等交付	-	--	
3	糸満市・豊見城市清掃施設組合	9000020478083	廃棄物処理施設基幹的設備改造	270	補助金等交付	-	--	
4	中部北環境施設組合	8000020478407	廃棄物処理施設基幹的設備改造	167.3	補助金等交付	-	--	
5	比謝川行政事務組合	4000020478393	廃棄物処理施設基幹的設備改造	63.5	補助金等交付	-	--	
6	東部清掃施設組合	1000020478041	廃棄物処理施設基幹的設備改造	46.3	補助金等交付	-	--	
7	名護市	1000020472093	施設整備に関する計画支援事業	19.8	補助金等交付	-	--	
8	渡名喜村	2000020473561	施設整備に関する計画支援事業	3.8	補助金等交付	-	--	
9	中城村	5000020473286	浄化槽設置整備事業	1.5	補助金等交付	-	--	
10	うるま市	5000020472131	浄化槽設置整備事業	1.3	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	浄化槽設置整備	0.3	補助金等交付	-	--	
2	個人b	-	浄化槽設置整備	0.2	補助金等交付	-	--	
3	個人c	-	浄化槽設置整備	0.2	補助金等交付	-	--	
4	個人d	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
5	個人e	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
6	個人f	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
7	個人g	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
8	個人h	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
9	個人i	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	
10	個人j	-	浄化槽設置整備	0.1	補助金等交付	-	--	